

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月30日

上場会社名 株式会社アップライズ

上場取引所 東

コード番号 134A

URL <http://upraise.pw/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 岩堀 克英

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長(氏名) 行方 亜美

TEL 03-6388-0835

中間発行情報提出予定日 2024年9月30日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	302	△3.2	△3	—	△3	—	6	△78.2
2023年12月期中間期	312	—	24	—	27	—	30	—

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	27	55	—	—
2023年12月期中間期	126	20	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期中間期 一百万円 2023年12月期中間期 一百万円

(注) 1. 当社は、2023年11月17日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2024年12月期中間期	280		120		42.9		500	60
2023年12月期	282		117		41.8		491	47

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 119百万円 2023年12月期 117百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2024年12月期中間期	△0		69		△3		152	
2023年12月期中間期	0		99		△4		148	

2. 配当の状況

	年間配当金			
	中間期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	
2024年12月期	0.00			
2024年12月期(予想)	0.00	—	—	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2024年12月期(予想)については、未定のため、記載しておりません。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	745	20.0	32	87.3	35	49.4	22	△20.7	92.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期 中間期	240,000株	2023年12月期	240,000株
2024年12月期 中間期	—株	2023年12月期	—株
2024年12月期 中間期	240,000株	2023年12月期 中間期	240,000株

（注）当社は、2023年11月17日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。このため、当
 中間会計期間、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算
 定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断
 する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々
 な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項に
 ついては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況.....	- 2 -
(4) 今後の見通し.....	- 2 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 2 -
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	- 3 -
(1) 中間貸借対照表.....	- 3 -
(2) 中間損益計算書.....	- 4 -
(3) 株主資本等変動計算書.....	- 5 -
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	- 6 -
(5) 中間財務諸表に関する注記事項.....	- 7 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 7 -
(会計方針の変更)	- 7 -
(持分法損益等)	- 7 -
(セグメント情報)	- 7 -
(重要な後発事象)	- 7 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

円安が進行し、新型コロナ対策緩和の反動も相まって、海外からの旅行者が増え、外食や宿泊事業の人手不足問題が加速し、当社への引き合いも増えております。慢性的な人手不足問題のために、在留資格上時間が限られた外国人留学生の派遣受け入れではなく、時間の制限がなく働くことができる特定技能の受け入れを希望される顧客が多くなり、前年同時期と比較し、特定技能の支援対象者は47%増加いたしました。

新たに、自動車運送業、鉄道、林業、木材産業の4つの分野が、特定技能対象に追加されることが閣議決定されたことに伴い、当中間期は、特定技能求職者プールの拡大と、自動車運送業の営業開拓と準備に注力いたしました。派遣人数の減少に伴い、当中間期の営業損失は3,890千円となりましたが、通期は黒字に転換見込みであります。これらの結果、売上高は302,856千円(前年同期比3.2%減)、営業損失は3,890千円(前年同期は営業利益24,630千円)、経常損失は3,194千円(前年同期は経常利益27,892千円)、中間純利益は6,611千円(前年同期比78.2%減)となりました。

(注) 当社は人材支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は229,102千円で、前事業年度末に比べ61,421千円増加しております。現金及び預金の増加48,436千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は51,259千円で、前事業年度末に比べ63,392千円減少しております。投資有価証券の減少70,647千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は80,218千円で、前事業年度末に比べ1,643千円増加しております。未払消費税等の増加6,228千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は80,000千円で、前事業年度末に比べ5,804千円減少しております。長期借入金の減少4,375千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は120,143千円で、前事業年度末に比べ2,189千円増加しております。当事業年度の当期純利益による増加6,611千円が主な変動要因であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は152,840千円(前事業年度比65,206千円増加)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、687千円の資金流出(前年同期は、473千円の資金流入)となりました。これは主に、投資有価証券売却損益が12,567千円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、69,644千円の資金流入(前年同期は、99,900千円の資金流入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が76,766千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、3,750千円の資金流出(前年同期は、4,375千円の資金流出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が3,750千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

技能実習制度の廃止が閣議決定されたことに伴い、技能実習生から特定技能への転換や留学から特定技能・技術人文知識国際業務としての社員採用が進んでおります。職業紹介及び労働者派遣で10年目、特定支援機関として5年目となった今期は、豊富な経験とデータ量をもとに分析し、外国人採用に求められるよりよいサービス提供と、コンプライアンスに準拠した業務運用を、事業成長スピードに合わせて充実させてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,830	67,267
売掛金	71,530	70,860
前払費用	4,543	3,897
預け金	68,802	85,573
その他	3,973	1,503
流動資産合計	167,681	229,102
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	7,157
減価償却累計額	-	△337
車両運搬具(純額)	-	6,819
有形固定資産合計	-	6,819
投資その他資産		
投資有価証券	70,647	-
関係会社株式	4,941	4,941
関係会社出資金	2,011	2,011
繰延税金資産	-	434
保険積立金	25,771	25,771
その他	11,280	11,280
投資その他の資産合計	114,652	44,439
固定資産合計	114,652	51,259
資産合計	282,333	280,361
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,500	8,125
未払金	1,696	2,770
未払費用	50,639	46,692
未払法人税等	6,902	2,299
未払消費税等	5,176	11,404
契約負債	4,565	7,057
預り金	2,095	1,869
流動負債合計	78,575	80,218
固定負債		
長期借入金	84,375	80,000
繰延税金負債	1,429	-
固定負債合計	85,804	80,000
負債合計	164,379	160,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,531	80,143
利益剰余金合計	73,531	80,143
株主資本合計	113,531	120,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,422	-
評価・換算差額等合計	4,422	-
純資産合計	117,953	120,143
負債純資産合計	282,333	280,361

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	312,898	302,856
売上原価	230,040	232,645
売上総利益	82,857	70,211
販売費及び一般管理費	58,226	74,102
営業利益又は営業損失(△)	24,630	△3,890
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	198	402
助成金収入	200	570
賃貸解約返戻金	81	-
為替差損益	2,791	-
その他	-	1
営業外収益合計	3,270	974
営業外費用		
支払利息	-	277
その他	9	-
営業外費用合計	9	277
経常利益又は経常損失(△)	27,892	△3,194
特別利益		
投資有価証券売却益	17,749	12,567
特別利益合計	17,749	12,567
税引前中間純利益	45,642	9,373
法人税、住民税及び事業税	16,014	2,360
法人税等調整額	△661	400
法人税等合計	15,353	2,761
中間純利益	30,288	6,611

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	45,444	45,444	85,444	7,661	7,661	93,105
当中間期変動額							
中間純利益		30,288	30,288	30,288			30,288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△2,646	△2,646	△2,646
当中間期変動額合計	-	30,288	30,288	30,288	△2,646	△2,646	27,642
当中間期末残高	40,000	73,733	73,733	115,733	5,015	5,015	120,748

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	73,531	73,531	113,531	4,422	4,422	117,953
当中間期変動額							
中間純利益		6,611	6,611	6,611			6,611
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△4,422	△4,422	△4,422
当中間期変動額合計	-	6,611	6,611	6,611	△4,422	△4,422	2,189
当中間期末残高	40,000	80,143	80,143	120,143	-	-	120,143

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	45,642	9,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,749	△12,567
助成金収入	△200	△570
為替差損益 (△は益)	△2,791	—
差入保証金償却額	98	63
受取利息及び受取配当金	△198	△402
支払利息	—	277
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,856	669
契約負債の増減額 (△は減少)	2,494	2,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,800	6,228
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△469	3,115
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△4,161	△3,099
小計	9,006	5,581
利息及び配当金の受取額	198	402
利息の支払額	—	△277
助成金の受取額	200	570
法人税等の支払額	△8,931	△6,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,819
投資有価証券の取得による支出	—	△239
投資有価証券の売却による収入	99,900	76,766
差入保証金の差入による支出	—	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,900	69,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,375	△3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	△3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,791	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,790	65,206
現金及び現金同等物の期首残高	50,062	87,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	148,853	152,840

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、人材支援サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。